事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0235

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	科学技術・イノベーション人材の育成等に関する政策の企画立案と事業推進事務			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長 生田　知子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略2022（令和4年6月閣議決定） 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）
政策	8　知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			主要経費	科学技術振興費
施策	8-1　科学技術・イノベーションを担う人材力の強化				
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf				
事業の目的（5行程度以内）	初等中等教育段階から高等教育段階、さらに博士号取得後、及び技術士資格取得後を含めて、将来の科学技術・イノベーションを牽引する人材の育成に関する動向（政府レベルでの人材育成や個々の機関、組織における取組、産業界との連携等）等について調査・分析し、その結果を我が国の科学技術・イノベーション人材育成・確保のための政策立案に活用する。				
現状・課題（5行程度以内）	独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出につながる「知」を育む研究環境には、それを担う人材の育成等が不可欠であるが、我が国においては、博士後期課程への進学率の減少、若手研究者の不安定な雇用、研究者の研究時間の減少など、若手をはじめとした研究者の置かれている環境の改善等が大きな課題となっており、我が国の科学技術・イノベーション人材育成のために有効な政策立案を行うにあたって、具体的な現状調査・分析を行うことが必要。				
事業概要（5行程度以内）	科学技術・イノベーション人材育成の取組等について、アンケートや公開データによる文献調査や実地調査等の手法を組み合わせることで情報を収集し、調査・分析を行う。 具体的に、令和4年度は以下2つの調査・分析を実施。 ・研究者・教員等の雇用状況等に関する調査 ・次世代の科学技術人材育成創出のための探究活動等の効果検証調査・分析				
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/1278386.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/gakkou/1357901_00005.htm				
実施方法	委託・請負				
補助率等	－				

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	500	489.3	340	312.6	324.4
	補正予算(B)	▲0.5	▲0.3	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	499.5	489	340	312.6	324.4
執行額(G)		471.2	359.7	323.7		
執行率（%） =(G)/(F)		94%	74%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		94%	74%	95%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		研究振興費			調査実施予定件数の増加のため
	（目）	科学技術人材養成等委託費	289	301	
	（目）	非常勤職員手当	19	19	
	（目）	庁費	2	2	
	（目）	諸謝金	1	1	
	（目）	職員旅費	1	1	
	（目）	委員等旅費	1	1	
		その他	▲ 0	▲ 0	
計(A)			312.6	324.4	

活動内容① （アクティビティ）	科学技術・イノベーション人材育成の取組等について、アンケートや公開データによる文献調査や実地調査等の手法を組み合わせることで情報を収集し、調査・分析を行う。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
科学技術・イノベーション人材育成の取組等に関する調査の実施	調査実施件数	活動実績	件	1	1	2	－	－
		当初見込み	件	1	2	2	1	2

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	令和4年度については、調査・分析結果を、研究者雇用に係る対応、女性の理工系人材育成、SSH支援事業等に活用できると考えられるため、成果目標として、研究者雇用に係る対応、女性の理工系人材育成、SSH支援事業への活用を設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
研究者雇用に係る対応、女性の理工系人材育成、SSH支援事業等への活用	－	成果実績	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	「研究者・教員等の雇用状況等に関する調査」の結果を踏まえ、各大学、研究機関等に対し、「大学及び研究開発法人等における無期転換ルールの適切な運用について（依頼）」（令和5年2月7日）により、無期転換ルールの適切な運用に向けた対応依頼を行った。 また、「女性理工系進学者等をめぐる状況調査」の結果を公表することで、女性理工系人材のキャリアパスを明確化し、女子中高生の理系進路選択及び保護者・教員等の理解を促進した。さらに、「SSH支援事業の成果検証に関する調査結果」により示された成果や課題について、SSH企画評価会議幹事会等において事業改善のための検討に活用予定。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
調査ごとに調査目的・対象が異なり、また、調査結果がより実効的な政策にどのように反映されたかは定量的な評価に馴染まないため。
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
アクティビティである調査・分析の実施が、最終目標である科学技術・イノベーション人材育成・確保のための政策立案への活用に直接結びつくため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	・成果物が適切に活用されており、事業は着実な効果を生んでいると評価できる。	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施） –
改善の方向性	本事業は予算が適切に使用されているものと評価できるため、引き続き事業を着実に推進する。	

外部有識者の所見
事業目的の明解化が必要であり、事業内容との整合性を図る必要がある。また、成果指標について成果が測れているのか疑問であり、定量的な指標を設けることにより、事業効果の的確な把握に努める必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	この事業は、有識者の所見を踏まえ、事業目的の明確化を図るとともに、事業の成果を適切に測るための定量的な指標を設けるなど、事業効果の的確な把握に努める必要がある。

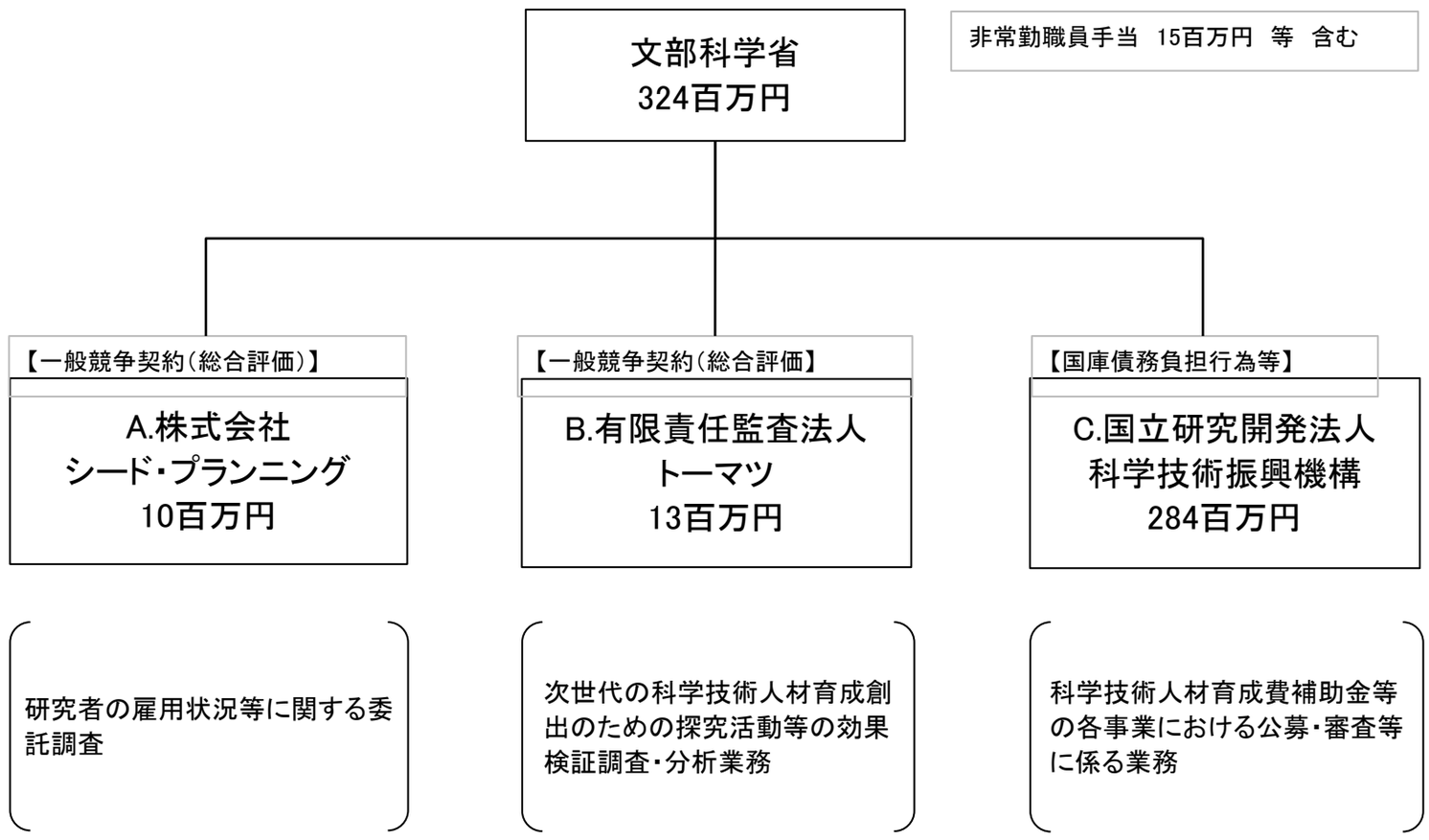
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	御指摘を踏まえ、事業目的の明確化および、定量的な指標の設定について引き続き検討する。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	28	201		
平成24年度	205			
平成25年度	181			
平成26年度	178	179		
平成27年度	167	169		
平成28年度	新28-0012	新29-0024	196	197
平成29年度	205			
平成30年度	205			
令和元年度	文部科学省 – 0196			
令和2年度	文部科学省 0199			
令和3年度	2021 文科 20 0212	2021 文科 20 0213		
令和4年度	2022 文科 21 0213			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当職員の人件費	8
業務実施費	事業を実施する上で必要となる雑役務費、借損料、諸謝金等	1
一般管理費	上記経費の10%	1
計		10

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当職員の人件費	7
業務実施費	事業を実施する上で必要となる雑役務費、国内旅費等	5
一般管理費	上記経費の10%	1
計		13

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当職員等の人件費	201
業務実施費	事業を実施する上で必要となる借損料、国内旅費等	75
一般管理費	上記経費の2.7%	8
計		284

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	「研究者・教員等の雇用状況等に関する調査」の実施・分析	10	一般競争契約 （総合評価）	4	66.2%	

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	次世代の科学技術人材育成創出のための探究活動等の効果検証調査・分析の実施	13	一般競争契約 （総合評価）	2	98.3%	

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	科学技術基本計画に基づき実施される事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業を推進するとともに、当該事業の課題・問題点の調査・分析を行う。（科学技術イノベーション創出基盤に関する調査分析業務）	284	国庫債務負担行為等	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	